

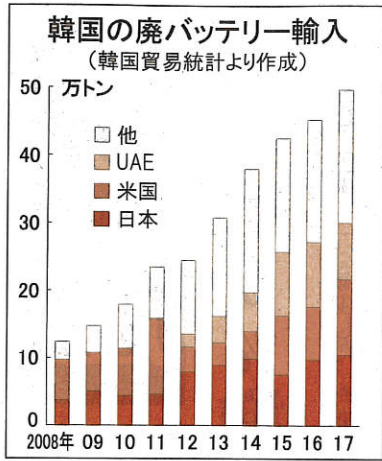
韓国鉛業界の行方

17年統計を読む①

リーマン危機後に日本国内ばかりではなく、アジアの鉛需給構造を大きく変えたのが、韓国二次精錬業界の台頭だった。鉛リサイクル資源の国外流出が叫ばれて久しいが、昨年にはパーセル法改正などにより輸出承認の更新がストップ。今年半ばには輸出が全面的に止まる可能性が出てきた。しかし今後、韓国二次精錬業界が日本側の輸出承認に必要な環境審査に応じることがもあり、情勢は不透明だ。世界有数の鉛輸出国となった韓国にとって、そもそも対日原料輸入はどのような位置付けなのか。韓国の貿易統計を分析し、先行きを占めていく。

◆9年連続の輸入増加

2017年の総輸入量は前年比9・8%増の49万6761ト。09年からは9年連続で過去最多を更新し、4倍の50万ト近くに拡大した。リーマン危機前の韓国の鉛二次精錬業界は深刻な原料不足に悩まされていたが、劇的な変身を遂げたと言える。輸入原料で拡大路線をたどり続けたコスト競争力も大きな



から、一度も減らない分と言われているが、のはやはり驚異的と言わざるを得ない。電解液が減った「液減り」や、電解液を抜いた「液抜き」の状態になり含まれる鉛量は半

この廃バッテリー50万ト規模は鉛重量換算では約28万トと推定される。これは日本の電気鉛生産量の約20万トを大きく上回る規模だ。

この廃バッテリーを使用する韓国二次精錬業界では16年夏、精錬残渣が長年にわたって違法投棄されていたことが発覚し、二次精錬

減らさない「底力」輸入相手別に見ると米国が43%増の11万2066ト、日本が7・4%増の10万4235ト、UAE(アラブ首長国連邦)が12・6%減の8万3379ト。上位3カ国は4年連続で変わらず、合計で60%を占めた。韓国は米

常に原料調達先開拓

日本は応急的、高値を嫌気

メーカー幹部らが逮捕、書類送検される事件が起きたが、操業停止などの行政処分は免れた。17年夏には米国からの輸入が落ち込み、韓国国内で原料不足が深刻化していることが伝えられていたが、年後半にかけて対米輸入も復活。結局は前年を10%近く上回る

国に地金、UAEには補修用自動車バッテリー製品を多く輸出しており、これまで両国と築いてきた「パートナー」の関係は揺るがなかった。

しかし、その大手相手国からの数量がいつも安定しているわけではない。対米国と対UAE輸入は17年半ば、間に増やしたのが日本からの調達で、2017月の6カ月間の対日輸入は平均で1万トを超えた。このように輸入先の増減を別ソースで相互補完できるパイプの太さが、韓国の原料調達の強みと言えるだろう。

もう少し細かく見ると、17年は対UAEか

韓国の廃バッテリー一國別輸入 (単位: トン、%)

	2017年	2016年	増減
合計	496,761	452,367	9.8
米国	112,066	78,368	43.0
日本	104,235	97,014	7.4
UAE	83,379	95,427	○12.6
ドミニカ共和国	33,420	31,279	6.8
シンガポール	24,847	24,075	3.2
ジョージア	20,018	17,773	12.6
ナイジェリア	16,383	39,692	○58.7
南アフリカ	14,752	2,730	440.4
ナイジェリア	12,819	8,303	54.4
インドネシア	11,503	47	243倍
タイ	11,261	5,028	124.0
その他	52,078	52,631	○1.1

さない」ことで、新規輸入先が「純増」に結びついているのである。

17年の輸入相手は54カ国・地域を数え、うち7カ国が新規。過去10年間を見ると84カ国・地域に上るが、毎年先を開放している。中国やインドネシアのように廃バッテリー輸出を禁止している国を除けば、韓国が構築してきた集荷ネットワークに引掛からない地域はないと言えるかもしれない。中でも近隣の日本に対しては、不足時の応急的な調達先として位置付けられているようだ。

◆日本原料を嫌気

日本から輸入する廃バッテリーが「液入り」なのに対し、米国やUAEからの多くは「液抜き」で調達している。そのため輸入平均単価を比べると、従来は鉛重量比の低い日本の廃

バッテリーが割安なのが通常だが、17年はその構図が変わってきた。

16年12月時点の輸入平均単価は日本のキロ0・88ドルに対し、米国は0・94ドル、UAEは0・98ドル。しかし1年後の17年12月は日本1・15ドル、米国1・16ドル、UAE1・13ドルとなり、日本とUAEが逆転、米国とはほぼ同値に並んだ。単価高はロンドン金属取引所(LME)の鉛相場上昇とともにアップしているのが首肯できるが、「液入り」で輸送コストの低い日本品が事実上「最高値」となっている。

この現象が起き始めたのが8月ごろ。国内では電気鉛の荷練りがひっ迫し、一次製錬メーカーは原料調達を強化していた。そのため廃バッテリーの市中取引相場はキロ120円台まで高騰し、これが競合する輸出単価

にも反映されたもようだ。これまで高値で韓国に「流出」していた経緯からすると、国内メーカー向け単価が初めて輸出を上回る事態が起きたのは大きな転換点だった。

ある情報筋によれば、「韓国のリサイクラーは日本の原料が高くて敬遠している」(商社)とも言われており、日本の廃バッテリーの魅力が薄くなっているのは事実らしい。韓国の輸入先の多様化が進んで数量を底上げしているが、しかし日本ほど地理的メリットがあり、大量で早期の原料調達ができる市場は他に見当たらない。「日本の法改正に対して、このまま無策というわけではないだろう」(二次精錬メーカー幹部)というのが国内関係者らの多くの見方のようにだが、韓国側は不気味な沈黙を守っている。

(桐山 太志)